

県税統計書

総務部 税務課

令和2年度版

はじめに

令和2年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くなか、緊急経済対策などの効果も相まって、一部に弱さはあるものの、持ち直しの動きがみられました。

当県においても同様であり、県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、個人消費や生産活動に持ち直しの動きがみられました。

このような経済状況の中、令和2年度の県税収入決算額は、対前年度で約14億円の減（▲0.6%）の2,424億円となり、昨年度に引き続き前年度決算額を下回る結果となりました。

主な要因を税目別にみると、法人事業税及び法人県民税については、新型コロナウイルス感染症等の影響により、製造業及び非製造業ともに企業収益が減少したことなどにより、対前年度で約85億円の減（▲14.3%）となりました。また、軽油引取税については、運送業界全体の輸送総量の減少と、観光バス事業の落ち込み等により、対前年度で約14億円の減（▲7.9%）となりました。

一方、地方消費税については、消費の落ち込みは見られたものの消費税率引上げの影響により、対前年度で約86億円の増（+19.1%）となるなど、増収となった税目もありました。

県税の徴収率については、新型コロナウイルス感染症の影響等により納税が困難な方に対して、納税期間を延長できる徴収猶予の特例制度が創設されたことにより、全体では前年度比1.2ポイント減の97.2%となりましたが、特例制度による影響を除けば、前年度同率の98.4%となりました。

当県では、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減が回復しきらない中、社会資本の老朽化や社会保障関係経費の自然増、近年の県債発行額の増加などに伴う公債費の増に対応するほか、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期さなければならないなど、県財政を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となっております。

今後とも、これまでの取組みの成果を踏まえて、県税収入未済額のうち特に大きな割合を占める個人県民税及び自動車税の徴収対策を重点的に実施するなど、歳入確保に向けて着実に取り組みたいと考えております。

本書は、令和2年度の地方税制改正概要、県税の課税状況及び決算状況等各種資料を収録したものです。関係各位には、本書を県税に対する理解の一助として、また、今後の税務行政運営上の参考資料として活用していただければ幸いです。

令和4年3月

岐阜県総務部税務課長 松田 直樹

目 次

第1 税 制

- 1 令和2年度の税制改正 1
- 2 令和2年度課税標準、税率、納期一覧 4

第2 財 政

- 1 一般会計歳入歳出決算額 13
- 2 県税税目別調定額累年比較 14
- 3 一般会計歳入決算額の推移 16

第3 県 税 課 税 状 況

- 1 法人の県民税に関する調 19
- 2 県民税利子割に関する調 19
- 3 県民税配当割に関する調 20
- 4 県民税株式等譲渡所得割に関する調 20
- 5 個人の事業税に関する調
 - (1) 業 種 別 22
 - (2) 所得階層別 25
- 6 法人の事業税に関する調
 - (1) 事業税額等 26
 - (2) 所得階層別 26
 - (3) 分割法人 28
 - (4) 分割法人（外形対象法人分） 30
 - (5) 資本金別法人数 32
 - (6) 業種別課税状況 32
- 7 不動産取得税に関する調
 - (1) 家 屋（木 造） 34
 - (2) 家 屋（非木造） 34
 - (3) 土 地 36

8	県たばこ税に関する調	38
9	ゴルフ場利用税に関する調	38
10	軽油引取税に関する調	40
11-1	自動車税(環境性能割)及び軽自動車税(環境性能割)に関する調	
(1)	新車	41
(2)	中古車	41
(3)	取得価額段階別	42
11-2	自動車税(種別割)に関する調	44
12	鉦区税に関する調	45
13	狩猟税に関する調	45
14	乗鞍環境保全税に関する調	46
15	県税納税義務者数・特別徴収義務者数調	46

第4 県税決算

1	年次別県税決算額調	47
2	税目別県税決算額調	48
3	事務所別県税決算額調	50
4	納期内等収入状況に関する調	
(1)	総計	52
(2)	現年課税分(事務所別)	54
(3)	滞納繰越分(事務所別)	60
5	個人の県民税の収入状況に関する調	66
6	収入未済額に関する調	
(1)	税目別、事務所別、課税年度別	68
(2)	税目別、事務所別、理由別	68
7	差押え及び差押解除に関する調	
(1)	税目別、事務所別	70
(2)	決算時現在の事務所別、税目別差押え状況	70
(3)	自動車税の事務所別	72
(4)	自動車税種別割の事務所別	72

8	滞納処分執行停止に関する調	
(1)	税目別、事務所別	74
(2)	決算時現在の事務所別、税目別執行停止状況	74
(3)	自動車税の事務所別	76
(4)	自動車税種別割の事務所別	76
9	不納欠損に関する調	78
10	税外収入決算に関する調	
(1)	科目別徴収状況	80
(2)	事務所別、不納欠損額、収入未済額	81
(3)	事務所別、科目別徴収実績	82
11	地方譲与税予算額、決算額累年比較	84
12	県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・自動車取得税・ 環境性能割・ゴルフ場利用税・特別地方消費税・地方消費税交付金調	84

第5 税務機構

1	岐阜県税務機構一覧(令和2年度)	87
2	県税事務所等管轄区域一覧表	88
3	税務職員定数の調	88

第6 その他

1	基準財政収入額、標準税収入額と県税、地方譲与税決算額との比較	89
2	令和2年度全国都道府県税徴収実績調	90
3	令和2年度全国都道府県の1人あたり県税収入額調	100
4	1人あたり、1世帯あたり租税負担額調(全国・岐阜県)	104
5	徴税費調	105



令和2年度 県税統計書

令和4年3月発行

編集・発行 岐阜県総務部税務課
〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1-1
TEL 058-272-1111 内線 2192